貸借対照表

令和 3年 3月31日　現在

カレラアセットマネジメント株式会社　　(単位：　円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	713,306,446	【流動負債】	101,983,301
現金及び預金	594,409,954	未払金	93,896,601
立替金	1,911,170	未払法人税等	1,805,300
前払費用	1,453,299	未払消費税等	2,131,400
未収入金	25,911,688	賞与引当金	4,150,000
未収委託者報酬	87,040,291	【固定負債】	271,444
未収投資助言報酬	185,144	退職給付引当金	271,444
未収還付法人税	2,394,900	負債の部合計	102,254,745
【固定資産】	9,501,919	純資産の部	
【有形固定資産】	4,846,974	【株主資本】	620,553,620
工具器具備品	4,846,974	資本金	162,400,000
【無形固定資産】	2,054,417	資本剰余金	162,400,000
ソフトウェア	2,054,417	資本準備金	162,400,000
【投資その他の資産】	2,600,528	利益剰余金	295,753,620
繰延税金資産	2,600,528	その他利益剰余金	295,753,620
		繰越利益剰余金	295,753,620
		純資産の部合計	620,553,620
資産の部合計	722,808,365	負債及び純資産合計	722,808,365

損　益　計　算　書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

カレラアセットマネジメント株式会社　　（単位：　　円）

科　　目	金　　額	
【売上高】		
委　託　者　報　酬	635,921,723	
投　資　助　言　報　酬	1,776,121	
売　上　高　合　計		637,697,844
売　上　総　利　益　金　額		637,697,844
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		610,569,052
営　業　利　益　金　額		27,128,792
【営業外収益】		
受　取　利　息	685	
賞与引当金戻入	578,163	
営　業　外　収　益　合　計		578,848
【営業外費用】		
繰　延　資　産　償　却	50,000	
営　業　外　費　用　合　計		50,000
経　常　利　益　金　額		27,657,640
税引前当期純利益金額		27,657,640
法人税・住民税及び事業税		9,293,404
法　人　税　等　調　整　額		727,863
当　期　純　利　益　金　額		17,636,373

株主資本等変動計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

カレラアセットマネジメント株式会社　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
資本剰余金合計	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		323,937,247
	当期変動額	当期純利益金額	17,636,373
		剰余金の配当	-45,820,000
	当期末残高		295,753,620
利益剰余金合計	当期首残高		323,937,247
	当期変動額		-28,183,627
	当期末残高		295,753,620
株主資本合計	当期首残高		648,737,247
	当期変動額		-28,183,627
	当期末残高		620,553,620
純資産の部合計	当期首残高		648,737,247
	当期変動額		-28,183,627
	当期末残高		620,553,620

個 別 注 記 表

【重要な会計方針】

１、繰延資産の償却方法

（１）入会金

繰延資産として計上した一般社団法人日本投資顧問業協会への入会金は、資産として繰延べ、５年均等償却しております。

２、固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

器具備品　　３年～20 年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３、引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（２）退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

４、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５、重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

１、固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。

有形固定資産の減価償却累計額

器具備品　　5,667千円

無形固定資産の減価償却累計額

ソフトウェア　　2,820千円

２、繰延資産の償却累計額は次の通りであります。

繰延資産償却累計額　　6,556千円

創立費償却累計額　　556千円

入会金償却累計額　　6,000千円

３、未払金のうち、関係会社に対する負債は次の通りであります。

（流動負債）

未払金（未払手数料）　　43,188千円

（損益計算書関係）

１、販売費及び一般管理費のうち、関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

（販売費及び一般管理費）

支払手数料　　346,572千円

２、減価償却費の内容は次の通りであります。

減価償却費額　　1,439千円

有形固定資産減価償却費額　　848千円

無形固定資産減価償却費額　　590千円

３、繰延資産償却の内容は次の通りであります。

繰延資産償却額　　50千円

入会金償却額　　50千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

１、発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	790株	―	―	790株
合計	790株	―	―	790株

２、自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和２年６月15日 定時株主総会	普通株式	45,820	利益剰余金	58,000	令和２年３月31日	令和２年６月16日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和３年６月16日 定時株主総会	普通株式	13,430	利益剰余金	17,000	令和３年３月31日	令和３年６月17日